

## はじめに

急速に高齢化が進む我が国においては、高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が進められており、その構成要素の一つに「すまいとすまい方」が位置づけられています。

また、介護保険の基本理念である「高齢者の自立支援」を目的として、高齢者の居住環境整備を図るための給付対象サービスとして、福祉用具貸与や住宅改修サービス等があります。

しかしながら住宅改修については、各保険者における住宅改修の実態に関する資料や、全国的な事例等について不足しているのが課題となっています。

こうした中、平成28年度に社会保障審議会介護保険部会が取りまとめた「介護保険制度の見直しに関する意見」（平成28年12月9日）においては、住宅改修について「建築の専門職や理学療法士・作業療法士・福祉住環境コーディネーター・その他住宅改修に関する知見を備えた者が適切に関与している事例や、住宅改修業者への研修を行っている事例等、保険者の取組の好事例を、国が広く紹介することを通じて、これらの取組を全国に広げていくことが適当である」「事前申請時に利用者が保険者に提出する見積書類の様式(改修内容、材料費、施工費等の内訳が明確に把握できるもの)を国が示す」とされたところです。

今後のさらなる高齢化の進展に伴い、住宅改修サービスへのニーズは量的に拡大し、高齢者の心身の状態や暮らし方に的確に対応した居住環境を整えるためにも専門職の関与を含めた質の確保を図っていかなければなりません。このため本事業では、学識者・有識者等からなる検討委員会（委員長：鈴木晃 日本大学教授）を設置し、全国の自治体へのアンケートを実施するとともに、先進的な取組をしている自治体等へのヒアリングを実施し、建築や福祉の専門職と共働した事例、保険者の住宅事業者への研修を行っている取組などの実態把握を行うとともに、見積書類の様式のご提供をいただき標準的な見積書様式について検討を行いました。

本報告書では、調査研究事業で実施した自治体アンケートの結果として、住宅改修に関する知見を備えた者が適切に関与している事例や、住宅改修業者への研修を行っている事例など、各自治体の取組状況や、事前申請時に利用者が保険者に提出する見積書類の標準的な様式を掲載しています。これらの成果が今後の住宅改修サービスの質の向上の一助となれば幸いです。

最後に、ご指導をいただきました本調査研究事業検討委員会の鈴木委員長をはじめ各委員の皆様、アンケート調査にご協力いただきました全国市区町村の自治体ご担当の皆様、ヒアリング調査にご協力いただきました県・市役所等のご担当の皆様、本調査研究の実施にあたりご支援をいただきました株式会社社会保険研究所に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

平成30年3月  
一般社団法人シルバーサービス振興会

## 目次

I. 事業概要	7
1. 事業目的	7
2. 事業内容	8
3. スケジュール概要	8
4. 事業実施体制（検討委員会 委員一覧）	9
II. 調査概要	10
1. アンケート調査の概要	10
2. ヒアリング調査の概要	10
III. 調査結果	11
1. 自治体対象アンケート調査結果	11
2. 見積書参考様式について	92
3. 自治体対象ヒアリング調査結果	99
IV. 考察	129
1. 調査結果に関する考察	129
2. 介護保険における住宅改修の課題について	131
資料編	
単純集計表	135
アンケート調査票	141